

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	20,818	流動負債	18,317
現金及び預金	7	支払手形	118
売掛金	18,191	買掛金	16,421
製品	472	関係会社短期借入金	159
仕掛品	333	未払費用	1,035
原材料	1,060	未払法人税等	150
未収入金	617	その他	431
繰延税金資産	195	固定負債	366
その他	9	退職給付引当金	230
貸倒引当金	70	役員退職慰労引当金	40
固定資産	5,486	繰延税金負債	26
有形固定資産	5,040	その他	69
建物	1,604		
構築物	127	負債合計	18,684
機械装置	1,642		
車両運搬具	3	< 純資産の部 >	
工具器具備品	369	株主資本	7,619
土地	1,202	資本金	1,440
建設仮勘定	89	資本剰余金	1,078
無形固定資産	144	資本準備金	1,078
施設利用権	26	利益剰余金	5,100
その他無形固定資産	118	利益準備金	90
投資その他の資産	300	その他利益剰余金	5,010
前払年金費用	288	固定資産圧縮積立金	133
その他	12	繰越利益剰余金	4,876
		純資産合計	7,619
資産合計	26,304	負債及び純資産合計	26,304

損 益 計 算 書

〔 自 2012年4月 1日
至 2013年3月31日 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	46,793
売 上 原 価	<u>43,358</u>
売 上 総 利 益	3,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>2,371</u>
営 業 利 益	1,063
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5
雑 収 入	<u>67</u>
営 業 外 費 用	
債 権 譲 渡 手 数 料	27
固 定 資 産 処 分 損	7
雑 損 失	<u>10</u>
経 常 利 益	<u>1,091</u>
特 別 利 益	
保 険 差 益	<u>218</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	1,309
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	303
法 人 税 等 調 整 額	<u>62</u>
当 期 純 利 益	943

* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 - - - - - 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 - - - - - 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） - - - - - 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） - - - - - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - - - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - - - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜方式

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	- - - - -	9,180百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	- - - - -	17,710百万円
関係会社に対する短期金銭債務	- - - - -	413百万円
(3) 債権流動化による売掛金譲渡残高	- - - - -	6,440百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払賞与	1 1 6 百万円
貸倒引当金超過額	1 5
未払無償修理	2 4
未払社会保険料	1 5
未払事業税	3 5
その他	4
計	2 1 0
評価性引当額	1 5
繰延税金資産（流動）の純額	1 9 5

繰延税金資産（固定）

減価償却超過額	2 8 百万円
退職給付引当金超過額	8 3
役員退職慰労引当金超過額	1 4
一括償却資産超過額	1 6
その他	4 3
計	1 8 6
評価性引当額	3 5

繰延税金負債（固定）

前払年金費用	1 0 3
固定資産圧縮積立金	7 4
計	1 7 7
繰延税金負債（固定）の純額	2 6

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機(株)	100.00	建設機械の販売等	建設機械販売等(注1)	45,526	売掛金	17,710
				建設機械部品等仕入(注2)	1,280	買掛金	106
				資金の引出し(注3)	373	関係会社 預け金	-
				預入れ利息(注3)	4		
				資金の借入(注3)	159	関係会社 短期借入金	159
				借入れ利息(注3)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の預入れ・借入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)(注3)
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引(注1)	29,624	買掛金	12,131
親会社の子会社	日立アセットファイナンス(有)	なし	債権譲渡	債権譲渡(注2)	46,608	-	-
				債権譲渡手数料(注2)	27		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)との三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注2) 債権譲渡取引につきましては、日立アセットファイナンス(有)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。なお、本取引は、2013年5月末日で終了いたします。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	- - - - -	3 9 4 円 7 6 銭
(2) 一株当たりの当期純利益	- - - - -	4 8 円 8 7 銭